

【東京電機大学における社会貢献】

大学の責務として、教育と研究及び社会貢献の大きな三本柱があり、本学においても、大学全体として、あるいは地域（キャンパスの所在地－東京都、埼玉県、千葉県）毎に地元自治体や、企業、住民と様々な形連携を図っている。

本学における主な社会貢献活動としては、以下のものが挙げられる。

- ①公開講座等を開設し、大学の持つ知的資源を地域社会に公開・還元。
- ②地域社会の諸組織の委員として、大学の持つ知的資源を提供。
- ③知財本部活動として、大学の研究成果を技術移転。
- ④研究活動支援として、受託研究費・共同研究費の受入れ。
- ⑤産学連携・技術移転機関(TLO)の基となる学校法人所有の知的財産権の管理。

大学全体及び各キャンパス別に社会貢献の状況を以下に記す。

<大学全体>

大学全体としての社会連携としては、社会一般にひらかれた公開講座の開講がある。開催している公開講座としては、「ME 講座」、「Mathematica 講座」、「毎日学ぶ英会話講座」がある。

平成21年度に大学の教育や研究の活性化を目的に企業などからの資金援助を受けて運営される所謂「寄付講座」の開設条件を整備し、平成24年度現在、1件の寄付講座を開講している。

大学の教育研究成果(「研究シーズ」)の社会への還元については、学校法人が所有する特許を中心とした知的財産を基に、産官学交流センターに配置された産学連携コーディネーターが中心となり、企業等を中心に社会全体に本学の研究内容を紹介する体制を構築し、活動している。加えて、平成22年度から経済産業省補助事業『複合領域「知財群」創造的活用ネットワーク構築』事業に参画することにより、複数大学の研究者及び知財等を特定分野ごとにポートフォリオ化することで「知財群」を形成し、技術移転活動の効率化及び大学保有技術の活用率の向上を図る活動に、他大学と連携しながら取り組んでいる。

<東京千住キャンパス>

東京電機大学は神田で育んできた教育・研究機能を平成24年4月から足立区に創設する東京千住キャンパスに展開することを決定した。平成20年のキャンパス移転決定以降、足立区とはキャンパス移転に先行する形で、地域連携活動を展開している。

大学の持つ知的資源の地域社会への公開・還元としては、足立区教育委員会と連携し、区内の小学生を対象とした「あだちもの作りフェスタ」(主催:足立区教育委員会)に協力し、もの作りの体験プログラムを提供し、学生及び教職員を派遣している。

また、地元足立区千住旭町の学園通り商店街が主催する「学園通りフェア」及び足立学園の学園祭に学生及び教職員を派遣し、地域活性化に向けた交流を促進している。

また、図書館については、東京千住キャンパスでは、足立区立図書館の登録者で条件を満たしている方を登録制で受入れ、図書の貸出や電子資料の閲覧のサービスを提供している。企業等からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

産学公の連携については、平成23年度から産官学交流センターが、足立区からの業務委託を受け、セミナー、勉強会、研究室見学会、工場見学会等を企画運営し、併せて区内各種イベントへの参加、講演会等への講師派遣、区内(都内)団体との連携等、積極的に交流を深めるとともに、区内企業への技術移転活動を行なっている。

平成22年10月には「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定」、平成23年7月には「創業支援施設事業の連携協力に関する協定書」をそれぞれ締結し、その協定に基づき、平成23年12月から東京千住アネックスの一部施設を「インキュベーション施設(インキュベーションオフィス14室、シェアードオフィス12ブース)」および「災害時の防災倉庫」として活用し始めており、インキュベーションオフィスにいたっては平成24年9月現在利用者が満室となっている。

これらの活動を通して、地域経済の活性化及び地域との交流をより一層推進する。

また、足立区における各種委員会委員等に教職員を派遣することにより、足立区への政策形成に寄与している。

その他、企業との連携による社会貢献については、以下のとおり。

企業と連携した社会人向けの教育プログラムの運用については、これまで東日本旅客鉄道株式会社と企業依託契約を締結し、社会人教育の一環として社会人学生の受け入れを行ってきたが、2009年(平成21年)8月に東京電力株式会社とも同契約を締結した。

また、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策についても、各学部・研究科において、企業等と教育上の連携策として、取り組みを行っている。中でも、足立区内に立地する放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学の五つの大学の学長と、足立区長及び区の責任者等が一堂に会し、「五大学学長会議」を毎年開催しており、足立区との連携のあり方、専門分野等を異にする五大学の足立区における相互連携のあり方について足立区も交えて常時連携し、検討を行っている。

<埼玉鳩山キャンパス>

学生の活動として、埼玉鳩山キャンパスから高坂駅までの清掃活動を行っている。

主に、社会人を対象としたリカレント教育の一環として、理工学部研究科では約20科目、理工学部では約50科目を公開科目として開講している。

また、公開講座としては、プロの音楽家、地域の高等学校の吹奏楽部または、音楽部を招いて、本学の管弦楽団とともに演奏するだけではなく、楽器の説明や音楽の楽しさを教えることを目的に「オーケストラを楽しもう！」を開催している。

その他にも、小・中学生と保護者を対象とした「親子で学ぶおもしろサイエンス」を開講し、彩の国大学コンソーシアムでの公開講座への講師派遣を行っている。

教育研究の成果の社会への還元について、理工学研究科大学院生の論文発表会のほか、研究成果の公表等がある。

国や地方自治体等への政策形成への寄与については、埼玉鳩山キャンパスの教職員が、官

公庁や独立行政法人、財団法人、民間企業等において学術指導、各委員会委員等として幅広く活躍している。その中には、「鳩山町との連携協力に関する協定書」との連携協定に基づいた政策形成への寄与についても含まれている。

大学の施設・設備の開放や社会との共同利用の状況について、現時点では、積極的に開放は行っていない。但し、施設の学外貸与規程に基づき、有料での施設・設備の貸与を行っている。また、本学と関係のある学会の講演会及び講習会等については、使用料を免除している。

なお、図書館については、現在、埼玉鳩山キャンパスでは「鳩山町との連携協力協定」に基づき、鳩山町町民に対しては図書の閲覧のみを可能としている。

さらに、鳩山キャンパスが所在する鳩山町とは、「災害時の安全確保と援助活動における相互協力協定」を締結し、災害時の避難場所の開設（埼玉鳩山キャンパス）、災害時の情報を共有することとなっている。本協定は、総務省消防庁の「災害時における地方公共団体と事業所間の防災協力モデル事業」に採択されており、鳩山町と協力した防災訓練も実施している。

<千葉ニュータウンキャンパス>

情報環境学部では、印西市との連携協定に基づき、地域との交流に積極的に努めており、学生参加型のボランティアとしては、下表のとおり、「マイペースパソコン塾」を実施している。「マイペースパソコン塾」は、情報環境学部の基礎プロジェクト科目の学生及びボランティア学生と地域の子供から高齢者までパソコンを通じた交流及びパソコン初心者の技術の向上を目的に行われている。また、印西市とは、講師派遣による連携協力として、小中学生を対象とした市内の公民館主催行事に理科系の体験実習講座等を開設し、参加者から好評を得ている。さらに、印西市以外についても、学生参加型のボランティア活動を中心に行っている。

公開講座としては、情報環境学部公開科目として、「英語による一般教養授業」を5科目開講している。

なお、印西市と本学等とが連携して、2006年度（平成18年度）に「いんざい産学連携センター」を設置し、新たなビジネスの芽を育てるインキュベートルーム、産業界・大学・市民が交流し意識の向上を図る研修室、起業や技術を身近なものにする相談室などの施設を備え、地域経済振興のための諸事業や、起業を目指す人に対する経営指導・技術指導等の起業支援を行っており、本センターは、指定管理者（NPO法人TDUいんざい産学官支援ネットワーク）で管理運営等されている。2012年（平成24年）4月には、いんざい産学連携センターを発展的に解消し、新たに本学千葉ニュータウンキャンパス内に「TDUいんざいイノベーション推進センター」を設置して、地域イノベーションの推進に貢献する予定である。

教育研究の成果の社会への還元について、印西市との連携に基づいたボランティア活動や各教員の研究成果の発表、情報環境学研究科大学院生の論文発表会等がある。

国や地方自治体等への政策形成への寄与については、千葉ニュータウンキャンパスの教職員は、官公庁や独立行政法人、財団法人、企業等での学術指導、各委員会委員等として幅広く活躍している。その中には、印西市との連携協定に基づいた政策形成への寄与についても

含まれている。

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況については、施設の学外貸与規程に基づき、有料での施設・設備の貸与を行っており、本学と関係ある学会の講演会及び講習会等については、使用料を免除している。

また、図書館については、現在、千葉ニュータウンキャンパスは印西市との連携協力協定に基づき、開放しており、企業からの紹介状等があった場合には柔軟に対応している。

さらに、印西市とは、「東京電機大学千葉ニュータウンキャンパスにおける災害時の相互協力に関する協定」を締結し、地震・風水害の大規模が発生し、住民等の避難が必要となった場合には、本学千葉ニュータウンキャンパスの施設を広域避難場所として使用することとなっている。

<東京神田キャンパス>

平成23年度末まで所在地のあった東京神田キャンパスでは、千代田区からのボランティア要請により、秋葉原周辺の清掃への協力のほか、神田祭では、前夜祭での御神輿担ぎ、神田祭りイベントにおけるウォークラリー運営補助等を行っていた。また、学園祭では2日間小学生・保護者を対象とした「親子で学ぶサイエンス体験教室」を開催している。また、公開講座としては、工学部第二部・工学研究科では、社会人を対象とした公開科目を開講していた。

未来科学部においては、「イブニングセミナー」として、世界的に活躍している外部講師を招いた公開講演会を行い、その他にもオープンラボ MI-RAI を開催し、各研究室の技術展示(パネルシンポジウムを含む)を行った。さらに建築学科ではFA Lecture を開催し、外部講師を招き、建築の魅力と未来についての講演を行った。

教育研究の成果の社会への還元について、工学研究科大学院生の論文発表会のほか、研究成果の公表等がある。

国や地方自治体等への政策形成への寄与については、東京神田キャンパスの教職員は、官公庁や独立行政法人、財団法人、企業等での学術指導、各委員会委員等で幅広く活躍している。

大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況については、施設の学外貸与規程に基づき、有料での施設・設備の貸与を行っており、本学と関係ある学会の講演会及び講習会等については、使用料を免除していた。また、図書館の開放については、神田キャンパスは、狭隘なキャンパスで、在学生に対する閲覧座席数が少ないため積極的に開放は行っていないが、企業からの紹介状等があった場合には柔軟に対応していた。

東京神田キャンパスが所在する千代田区とは、「大規模災害時における協力体制に関する基本協定」を締結し、大規模災害時において大学の施設の一部を一時的非難施設として提供していた。これは、地震等大規模災害時における、地域住民、在勤者等の安全確保や生活復興等の応急対策を迅速に推進できるように、学生ボランティアの派遣、施設の避難場所(神田キャンパス)としての提供、応急医療資材及び備蓄物資の提供等について協力するものであり、この協定に基づき、帰宅困難者支援訓練も行っていた。

産官学交流センターでは、主に研究促進の基盤づくりとして情報交換を目的とした他大学との交流、研究費確保を目的とした公的機関及び企業との連携を下表のとおり行っている。

他大学と比較して特徴的な形態として、金融機関（三井住友銀行・りそな銀行グループ（りそな銀行・埼玉りそな銀行）・みずほ銀行）との連携を展開している。金融機関が持つ企業との太いパイプの活用を前提に、異業種交流の一端として定期的な交流を模索している。

産官学交流センターによる社会的組織体との教育研究上の連携

内容
私立大学承認 TLO 会議（5 大学）
理工学系 6 大学合同会議（6 大学）
関東・関西 10 私大産学連携推進会議（関東 6 大学・関西 4 大学）
公的機関からの共同研究、受託研究
企業からの共同研究、受託研究
特許実施許諾料の一部（35%）を報奨金として研究者に還元
官公庁、各種地域団体との連携
金融機関との連携

企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況について、本学における共同研究、受託研究の取扱いは、「学校法人東京電機大学共同研究取扱い規程」及び「学校法人東京電機大学受託研究取扱い規程」を定め、それに基づいて機関（大学）管理として学内処理を行っている。

大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策について、各種団体との連携の体系化、更に具体的な社会への貢献方法を検討しているところである。

以 上